原告示第７号

財政事情の公表

地方自治法第２４３条の３第１項の規定により、平成28年度後半期における当村の財政事情を別紙のとおり公表します。

平成29年５月１日

原村長　五味武雄

財 政 事 情 の 公 表

地方自治法第243条の3第1項の規定により、平成28年度後半期の財政事情を次のとおり公表します。

平成29年5月1日

原 村 長　五 味　武 雄

１．まえがき

今回の財政事情の公表は、平成28年10月1日から平成29年3月31日まで（平成28年度後半期）の予算及び執行状況並びに平成28年度（平成29年3月末現在）の財産（基金）及び地方債の現在高を公表するものです。

２．予算の補正状況

平成28年度各会計予算の補正状況は第１表及び第２表に示したとおりです。

（１）一般会計

平成28年度の一般会計は後半期７回にわたって補正が行われ434万1千円を減額した結果、後半期末予算額は44億9,456万4千円（繰越費を除く。）となりました。

補正予算の主な内容は、下記のとおりです。

・第４号補正（補正額492万円増額）
商工費　もみの湯ボイラー取替え工事の増額

・第５号補正（補正額3,770万1千円増額）
農林業費　農業基盤整備促進事業の増額

・第６号補正（補正額2,024万6千円増額）
総務費　震災復興特別交付税の返還金
　　地域おこし協力隊事業関係費用の増額
民生費　臨時福祉給付金（経済対策分）事務費関係費用（新規）
衛生費　排水処理施設、合併浄化槽設置補助金の減額
商工費　樅の木荘耐震診断業務（新規）
　　(有)樅の木清算手続き負担金（新規）
消防費　衛星系防災行政無線設備更新事業負担金の増

・第７号補正（補正額606万8千円増額）
各科目共通　人事院勧告による職員給与等条例改正による人件費、共済組合負担金及び繰出金の補正

・第８号補正（増減額なし）
地方債増額に伴う財源移動
（小型動力ポンプ付積載車整備事業）

・第９号補正（補正額4,179万円減額）
総務費　積立金：財政調整基金（利子分）の減額
減債基金（利子分）の減額
ふるさと寄付金積立金の増額
急速充電器課金装置設置取り止めに伴う減額
個人番号カード事務繰越明許費の設定
民生費　世帯主医療特別給付金の減額
重度心身障害者医療特別給付金の減額
年金生活者等支援臨時福祉給付金繰越明許費の設定
老人医療費特別給付金の増額
児童手当の減額
衛生費　水源涵養基金の増額
農林業費　農業基盤整備促進事業 原二期地区繰越明許費の設定
長土連一般賦課金の増額
県営農道整備事業の減額
県営農道災害対策整備事業の減額
土木費　委託料社会資本整備総合交付金事業中央自動車道跨道橋修繕繰越明許費の設定
除雪費購入補助金の減額
村道7080号線橋梁詳細設計の減額
村道4006号線改良舗装工事の減額
村道2007号線オーバーレイ工事の増額
村道9002号線改良舗装工事の増額
土地購入費村道5083号線の減額
土地購入費村道6010号線の増額
物件移転補償費村道4006号線の増額
物件移転補償費村道5083号線の減額
教育費　奨学基金積立金（償還分）の増額

学童生徒指導費臨時職員の減額
スポーツ振興事業助成金（toto）減額の伴う財源移動

・第１０号補正（補正額3,148万6千円減額）
衛生費　諏訪南行政事務組合負担金の減額
南諏衛生施設組合負担金の減額
農林業費　野菜花卉作期拡大事業の増額
有機栽培産地確立事業の減額
青年就農給付金の減額
農業後継者育成事業の減額
分担金の減額による財源移動
土木費　委託料社会資本整備総合交付金事業中央自動車道跨道橋修繕事業の減額
橋梁定期点検の減額
消防費　地方債確定に伴う財源移動
（小型動力ポンプ付積載車整備事業）
教育費　奨学基金繰入金減額に伴う財源移動
地方債確定に伴う財源移動
（社会体育館耐震等改修事業）

一方、この７回にわたる補正の財源として、第１表のとおり村税、地方譲与税利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、分担金及び負担金、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入及び村債をもって調整しました。

（２）特別会計
①国民健康保険事業勘定特別会計は第２号補正が行われ51万7千円を増額し、歳入歳出総額は12億2,801万1千円となりました。
この内容は直診施設繰出金の補正です。
財源は財政調整交付金をもって調整しました。
②国民健康保険直営診療施設勘定特別会計については、補正はありませんでした。
③有線放送特別会計については第１号補正が行われ33万8千円を増額し、歳入歳出総額は2,233万8千円となりました。
この内容は職員給与等条例改正による人件費、共済組合負担金の補正で

す。財源は繰越金をもって調整しました。

④農業者労働災害共済事業特別会計については、補正はありませんでした。

⑤後期高齢者医療特別会計については、第１号補正が行われ128万9千円を増額し、歳入歳出総額は8,228万9千円となりました。
この内容は後期高齢者医療広域連合納付金の補正です。
財源は繰越金をもって調整しました。

（3）企業会計

①水道事業会計は第１号から第２号補正が行われ、収益的支出を2,305万1千円増額しました。
この内容は、営業費用（人件費）及び減価償却費の増額補正です。

②下水道事業会計は第２号補正が行われ、収益的支出を10万9千円増額し、資本的支出を86万4千円減額しました。
この内容は、減価償却費の増額補正と有形固定資産購入費の減額補正です。

３．収入支出の状況

支出負担行為及び収入支出の状況は第２表に示したとおりです。

（１）歳入

一般会計の後半期末の収入済額は37億4,313万6千円で、収入率は対予算比で82.6％、調定額に対して88.2％です。また年度末予算額の款別構成比率では、地方交付税が35.2％で最も大きく、次いで村税19.4％、繰越金8.1％、国庫支出金8.0％、村債7.2％の順となっています。

（２）歳出

一般会計の予算に対する執行率は92.7％で42億207万2千円が支出負担行為済みです。

また年度末予算額の款別の構成比率では民生費が26.0％で最も大きく、次いで教育費14.4％、総務費13.7％、土木費12.0％、商工費9.4％、衛生費6.6％の順となっています。

４．住民負担の状況

平成28年度後半期における住民負担等の状況は第３表のとおりです。

５．村債の状況

建設事業等多額の財源が必要なときに資金運用部等から長期にわたり借り受けた村債の一般会計平成28年度末現在高は19億452万7千円で、前

年度末に比べ1,758万1千円の減となりました。

28年度中の新規借入額は2億4,556万円で、このうち、交付税振替分の臨時財政対策債として1億2,900万円を借り入れました。

元利償還額は2億7,554万9千円でした。なお、目的別の村債状況は第４表のとおりです。

６．財産（基金）の状況

災害復旧、地方債の繰上げ償還、その他諸事業を執行するにあたっての財源不足を生じたときの財源として積立してある基金の状況は第５表のとおりです。

28年度においては一般会計では総額1億5,049万946円を取崩し、その内訳は財政調整基金から1億5,000万円、保健休養地管理事業基金から28万1,358円及び奨学基金から20万9,588円です。

一方、基金運用利子の他に保健休養地管理事業基金に700万円、水源涵養基金に111万円積立しました。

特別会計では国民健康保険直営診療施設基金に1,000万円を積立しました。

第 1 表

平成28年度一般会計予算の補正状況（平成28年10月1日～平成29年3月31日）

（1）歳　　入　　（単位:千円）

予算科目	当初予算額	補正予算額							繰越明許費等	合計	構成比(%)
		第４号	第５号	第６号	第７号	第８号	第９号	第１０号			
１　村税	741,114							137,382		878,496	19.38
２　地方譲与税	84,000							4,806		88,806	1.96
３　利子割交付金	300							663		963	0.02
４　配当割交付金	1,000							1,963		2,963	0.07
５　株式等譲渡所得割交付金	300							1,422		1,722	0.04
６　地方消費税交付金	115,000							8,630		123,630	2.73
７　自動車取得税交付金	5,000							10,963		15,963	0.35
８　地方特例交付金	3,000							930		3,930	0.09
９　地方交付税	1,460,000							135,746		1,595,746	35.21
１０　交通安全対策特別交付金	1,400									1,400	0.03
１１　分担金及び負担金	66,638		2,200				△ 1,444	△ 1,680		65,714	1.45
１２　使用料及び手数料	22,886									22,886	0.50
１３　国庫支出金	343,273			750			△ 11,013		25,057	360,997	7.96
１４　県支出金	239,442		19,227	206			250	△ 4,500		254,625	5.62
１５　財産収入	13,337						△ 2,834			10,503	0.23
１６　寄附金	102						2,500			7,502	0.17
１７　繰入金	567,689							△ 417,480		150,209	3.31
１８　繰越金	130,000	4,920	△ 4,726	19,147	6,068	△ 900	△ 5,993	134,569	7,108	368,265	8.13
１９　諸収入	239,619			43			△ 7,456			252,209	5.56
２０　村債	358,900		21,000	100		900	△ 15,800	△ 44,900	5,600	325,800	7.19
歳入合計	4,393,000	4,920	37,701	20,246	6,068	0	△ 41,790	△ 31,486	37,765	4,532,329	100.00

※ 構成比は、端数整理により構成比合計と一致しない場合があります。

（２）歳　　出

（単位:千円）

予算科目	当初予算額	補正予算額								繰越明許費等	合計	構成比(%)
		第４号	第５号	第６号	第７号	第８号	第９号	第１０号	流用充用額			
１　議会費	65,471				1,279						66,750	1.47
２　総務費	559,153			1,520	△ 8,411		△ 1,534			11,908	621,982	13.72
３　民生費	1,155,224			1,410	1,120		4,370			1,532	1,180,492	26.05
４　衛生費	308,848			688	3,163		210	△ 14,998			298,406	6.58
５　農林業費	248,931		37,701		22		△ 15,503	△ 7,031			273,720	6.04
６　商工費	383,900	4,920		16,487	1,623					19,033	426,877	9.42
７　土木費	567,485				2,424		△ 27,873	△ 9,457			541,617	11.95
８　消防費	176,053			141						5,292	181,892	4.01
９　教育費	642,344				4,848		△ 1,460				653,382	14.42
１０　災害復旧費	3										3	0.00
１１　公債費	281,967										281,967	6.22
１２　諸支出金	1,621								0		3,241	0.07
１３　予備費	2,000										2,000	0.04
歳出合計	4,393,000	4,920	37,701	20,246	6,068	0	△ 41,790	△ 31,486	0	37,765	4,532,329	100.00

※ 構成比は、端数整理により構成比合計と一致しない場合があります。

（３）平成28年度特別会計予算の補正状況（平成28年10月1日～平成29年3月31日）

（単位：千円）

会　計　名	当　初 予算額	補　正　予　算　額				合　計
		第 1 号	第 2 号	第　号	第　号	
国保事業勘定特別会計	1,227,000	494	517			1,228,011
国保直診勘定特別会計	98,000	0				98,000
有線放送特別会計	22,000	338				22,338
農労災害共済事業特別会計	1,200					1,200
後期高齢者医療特別会計	81,000	1,289				82,289
合　　計	1,429,200	2,121	517	0	0	1,431,838

は後期

（４）平成28年度企業会計予算の補正状況（平成28年10月1日～平成29年3月31日）

（単位千円）

会　計　名			収　益　的		資　本　的		計	
			収　入	支　出	収　入	支　出	収　入	支　出
水道事業会計	当初予算額		187,466	158,671	24,000	66,467	211,466	225,138
	補正予算額	第１号		3,543				3,543
		第２号		19,508				19,508
		第　号						
		第　号						
	合　　計		187,466	181,722	24,000	66,467	211,466	248,189

会　計　名			収　益　的		資　本　的		計	
			収　入	支　出	収　入	支　出	収　入	支　出
下水道事業会計	当初予算額		376,353	237,509	9,501	274,393	385,854	511,902
	補正予算額	第 2 号		109		△ 864	0	△ 755
		第　号						
		第　号						
		第　号						
	合　　計		376,353	237,618	9,501	273,529	385,854	511,147

第 2 表

支出負担行為及び収入支出の状況（平成28年10月1日～平成29年3月31日）

（1）歳　入　　（単位：千円）

一般会計

区　　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	A－B	B－C	C／B (%)
1　村税	878,496	906,691	853,725	△ 28,195	52,966	94.2
2　地方譲与税	88,806	88,806	88,806	0	0	100.0
3　利子割交付金	963	963	963	0	0	100.0
4　配当割交付金	2,963	2,963	2,963	0	0	100.0
5　株式等譲渡所得割交付金	1,722	1,722	1,722	0	0	－
6　地方消費税交付金	123,630	123,630	123,630	0	0	100.0
7　自動車取得税交付金	15,963	15,963	15,963	0	0	100.0
8　地方特例交付金	3,930	3,930	3,930	0	0	100.0
9　地方交付税	1,595,746	1,595,746	1,595,746	0	0	100.0
１０　交通安全対策特別交付金	1,400	1,384	1,384	16	0	100.0
１１　分担金及び負担金	65,714	63,040	59,268	2,674	3,772	94.0
１２　使用料及び手数料	22,886	27,509	24,933	△ 4,623	2,576	90.6
１３　国庫支出金	360,997	318,719	286,127	42,278	32,592	89.8
１４　県支出金	254,625	186,139	121,531	68,486	64,608	65.3
１５　財産収入	10,503	12,195	10,961	△ 1,692	1,234	89.9
１６　寄附金	7,502	7,379	7,229	123	150	98.0
１７　繰入金	150,209	150,209	0	0	150,209	－
１８　繰越金	368,265	361,157	361,157	7,108	0	100.0
１９　諸収入	252,209	245,085	54,098	7,124	190,987	22.1
２０　村債	325,800	129,000	129,000	196,800	0	－
歳　入　合　計	4,532,329	4,242,230	3,743,136	290,099	499,094	88.2

特別会計

区　　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	A－B	B－C	C／B (%)
国保事業勘定特別会計	1,228,011	1,270,014	1,105,393	△ 42,003	164,621	87.0
国保直診勘定特別会計	98,000	152,689	145,033	△ 54,689	7,656	95.0
有線放送事業特別会計	22,338	26,904	26,880	△ 4,566	24	99.9
農労災共済事業特別会計	1,200	1,895	1,895	△ 1,895	0	100.0
後期高齢者医療特別会計	82,289	79,800	77,716	2,489	2,084	97.4

（２）歳　出　　（単位：千円）

一般会計

区　　分	予算現額 A	支出負担 行為済額 B	支出済額 C	未執行額 A-B	A － C	B／A (%)
１　議会費	66,750	65,473	64,895	1,277	1,855	98.1
２　総務費	621,982	565,118	491,395	56,864	130,587	90.9
３　民生費	1,180,492	1,020,803	961,347	159,689	219,145	86.5
４　衛生費	298,406	270,501	257,842	27,905	40,564	90.6
５　農林業費	273,720	261,262	208,197	12,458	65,523	95.4
６　商工費	426,877	414,243	321,411	12,634	105,466	97.0
７　土木費	541,617	525,154	464,042	16,463	77,575	97.0
８　消防費	181,892	179,326	162,393	2,566	19,499	98.6
９　教育費	653,382	621,510	598,556	31,872	54,826	95.1
１０　災害復旧費	3	0	0	3	3	0.0
１１　公債費	281,967	275,550	275,550	275,550	6,417	97.7
１２　諸支出金	3,241	3,132	0	0	3,241	96.6
１３　予備費	2,000	0		0	2,000	0.0
歳 出 合 計	4,532,329	4,202,072	3,805,628	597,281	726,701	92.7

特別会計

区　　分	予算現額 A	支出負担 行為済額 B	支出済額 C	未執行額 A-B	A － C	B／A (%)
国保事業勘定特別会計	1,228,011	522,249	500,821	705,762	727,190	42.5
国保直診勘定特別会計	98,000	37,588	27,989	60,412	70,011	38.4
有線放送事業特別会計	22,338	15,437	8,722	6,901	13,616	69.1
農労災共済事業特別会計	1,200	44	44	1,156	1,156	3.7
後期高齢者医療特別会計	82,289	38,579	36,836	43,710	45,453	46.9

第 3 表
平成28年度後半期における住民負担の状況

区　　分	予算額 千円	1世帯当たり 円	1人当たり 円	備　　考
1 一般会計予算総額	4,532,329	1,420,793	571,542	平成29年3月31日現在
2 村　　税	878,496	275,391	110,781	世帯数　3,190世帯
(1) 個人村民税	303,510	95,144	38,274	人　口　7,930人
(2) 純固定資産税	354,000	110,972	44,641	保育園児　207人
3 地方交付税	1,595,746	500,234	201,229	小学生　　449人
4 分担金及び負担金	65,714	20,600	8,287	中学生　　199人
(1)保育料	35,913	―――	173,493	
(2)土木費負担金	955	299	120	
5 国庫支出金	360,997	113,165	45,523	
6 県支出金	254,625	79,820	32,109	
7 民生費	1,180,492	370,060	148,864	
(1)保育所費	207,928	―――	1,004,483	
8 衛生費	298,406	93,544	37,630	
9 農林業費	273,720	85,806	34,517	
10 土木費	541,617	169,786	68,300	
11 消防費	181,892	57,019	22,937	
12 教育費	653,382	204,822	82,394	
(1)小学校費	74,233	―――	165,330	
(2)中学校費	79,721	―――	400,608	
1 国民健康保険税	270,931	195,901	108,808	国保世帯数1,383世帯
2 国保給付費等	705,369	510,028	283,281	国保被保険者数2,490人

第 4 表
村債の状況（28年度末現在）

（単位：千円）

目 的 別	27年度末 現 在 額	28年度 借 入 金	28年度元利償還金			29年3月末 現 在 額
			元 金	利 子	計	
一般会計						
総務債	1,110	5,600	1,110	14	1,124	5,600
民生債	0		0		0	0
農林業債	148,290	5,500	21,332	620	21,952	132,458
商工債	134		134	2	136	0
土木債	99,506	12,060	12,060	271	12,331	99,506
消防債	5,580	800	800	21	821	5,580
教育債	234,520	92,600	33,501	2,051	35,552	293,619
災害復旧債	12,231		4,897	80	4,977	7,334
その他債	1,420,737	129,000	189,307	9,349	198,656	1,360,430
計	1,922,108	245,560	263,141	12,408	275,549	1,904,527

※ その他債　28年度借入金の129,000千円は臨時財政対策債

（単位千円）

目 的 別	27年度末 現 在 額	28年度 借 入 金	28年度元利償還金			29年3月末 現 在 額
			元 金	利 子	計	
企業債						
水 道	64,410	0	10,199	2,434	12,633	54,211
下 水 道	1,113,303	4,500	199,306	33,755	233,061	918,497

第 5 表

村の財産（基金）

（単位:千円）

基 金 の 区 分		28年度末現在高
土地開発基金	現　金	168,000
	土　地	0
	貸付金	0
財政調整基金		947,174
減 債 基 金		722,145
庁舎建設基金		238,758
農業振興基金		262,335
保健休養地管理事業積立金		184,274
社会福祉基金		107,946
地域福祉基金		200,000
奨 学 基 金		14,568
義務教育施設整備基金		83,887
教育振興基金		3,344
ふるさと基金		13,104
水源涵養基金		1,110
一般会計　計		2,946,645
有線放送施設整備基金		11,023
農業者労働災害基金		16,304
国民健康保険直営診療施設基金		174,037
国民健康保険事業基金		67
特別会計　計		201,431
水道事業基金		568,748
下水道事業基金		123,000
企業会計　計		691,748
基金　合計		3,839,824